



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年8月7日

上場会社名 株式会社 ムロコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 7264 URL http://www.muro.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 室 雅文
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼総務人 (氏名) 山口 誉 TEL 03-3703-4123
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,321	10.3	315	85.9	355	40.3	124	△21.1
26年3月期第1四半期	3,916	△2.5	169	△45.5	253	△4.2	157	△5.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 107百万円 (△64.3%) 26年3月期第1四半期 299百万円 (42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	20.05	—
26年3月期第1四半期	25.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	17,290	10,103	58.4	1,633.16
26年3月期	17,053	10,161	59.6	1,642.62

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 10,103百万円 26年3月期 10,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,416	5.1	504	8.4	529	△5.5	205	△43.8	33.19
通期	17,464	4.9	1,358	20.5	1,453	16.9	800	23.8	129.38

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	6,546,200株	26年3月期	6,546,200株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	359,884株	26年3月期	359,884株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	6,186,316株	26年3月期1Q	6,186,316株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、内需と雇用の安定化が保たれている米国は堅調に推移し、リスクを抑え込めている欧州やミニ景気刺激策を発動した中国では改善が見られ、政情不安や首長選挙に伴い効果的な政策が打てなかったインドやアセアン各国などでは低調に推移しましたが、全体として見れば緩やかな回復基調で推移しました。

一方国内経済は、4月からの消費税増税による景気の下押しが懸念されておりましたが、業種により濃淡は有るものの、概ね想定範囲内の影響で収まり、比較的堅調に推移いたしました。

しかしながら、国内では労働力不足による人件費の高騰、原材料費や電気料金の高止まりなどのマイナス要因が顕在化し、海外ではイスラエルやイラク、ウクライナといった地域で紛争が勃発、さらに大きな争いに発展するリスクもはらんで世界経済へのマイナス要因となっており、先行きの不透明感は増すばかりであります。

当社グループの主要取引先であります自動車業界の当第1四半期連結累計期間の状況は、国内販売台数は1,161千台（前年同期比1.9%減）と消費税増税の影響を受けて減少し、輸出台数は1,088千台（前年同期比6.2%減）と円安が定着した環境下でも減少し、現地生産の流れは戻っていませんが、国内生産台数は2,402千台（前年同期比5.4%増）と増加に転じました。

このような状況の中、当社グループの連結売上高は4,321百万円（前年同期比10.3%増）と増加しました。損益は、売上の増加と北米子会社ムロテック オハイオ コーポレーションの業績改善を受けて営業利益は315百万円（前年同期比85.9%増）、経常利益は円安定着に伴う営業外での為替差益減少により355百万円（前年同期比40.3%増）、四半期純利益は役員退任に伴う特別損失の発生により124百万円（前年同期比21.1%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 車輜関連部品

当第1四半期連結累計期間におきましては、消費税増税の影響が限定的だったことに加え、前年同期実績が低調だったこともあり、当事業の売上高は4,126百万円（前年同期比10.1%増）と増加しました。

② その他

当第1四半期連結累計期間におきましては、北米住宅市場が引き続き堅調に推移したことを受けて主要販売製品の連続ねじ締め機関連売上が増加し、その他の売上高は194百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

総資産は、17,290百万円となり、前連結会計年度に比べ236百万円増加しました。主な増加は電子記録債権150百万円、流動資産の繰延税金資産111百万円、流動資産のその他43百万円、投資有価証券46百万円であり、主な減少は現金及び預金100百万円であります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度に比べ295百万円増加し7,187百万円となりました。主な増加は支払手形及び買掛金279百万円、未払金414百万円、流動負債のその他411百万円であり、主な減少は賞与引当金153百万円、役員退職慰労引当金347百万円であります。

(純資産の部)

純資産は前連結会計年度に比べ58百万円減少し、10,103百万円となりました。主な増加は四半期純利益124百万円とその他有価証券評価差額金の増加28百万円であり、主な減少は退職給付に関する会計基準等の適用に伴う影響額41百万円、剰余金の配当金123百万円及び為替換算調整勘定の減少45百万円によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度は59.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月14日に「平成26年3月期決算短信」で発表いたしました業績予想を変更しておりません。なお、予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因の変化によって大きく異なる結果となる可能性があります。今後修正の必要性が生じた場合は、適時かつ適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が64,633千円増加し、利益剰余金が41,871千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ6,928千円増加しております。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成26年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役または監査役を退任する時とすることを決議しました。

これに伴い、当社の役員退職慰労引当金は全額取崩し、打ち切り支給額の33,625千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,791,029	3,690,836
受取手形及び売掛金	3,130,588	3,166,300
電子記録債権	657,621	808,327
製品	538,224	541,651
仕掛品	228,002	270,658
原材料及び貯蔵品	285,025	269,299
繰延税金資産	191,135	302,615
その他	283,472	326,538
貸倒引当金	△676	△770
流動資産合計	9,104,422	9,375,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,491,556	5,484,094
減価償却累計額	△3,513,710	△3,537,244
建物及び構築物(純額)	1,977,846	1,946,849
機械装置及び運搬具	10,322,564	10,335,325
減価償却累計額	△8,043,834	△8,128,298
機械装置及び運搬具(純額)	2,278,730	2,207,027
土地	1,712,670	1,720,916
建設仮勘定	138,309	251,318
その他	4,687,258	4,613,090
減価償却累計額	△4,309,860	△4,256,462
その他(純額)	377,397	356,627
有形固定資産合計	6,484,954	6,482,739
無形固定資産		
投資その他の資産	155,260	146,107
投資有価証券	773,153	819,289
長期貸付金	14,051	14,147
繰延税金資産	83,222	21,128
その他	444,027	436,953
貸倒引当金	△5,568	△5,541
投資その他の資産合計	1,308,885	1,285,978
固定資産合計	7,949,100	7,914,824
資産合計	17,053,522	17,290,283

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,532,069	2,811,414
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	156,032	167,265
未払金	707,702	1,121,735
未払法人税等	379,685	25,285
賞与引当金	327,890	173,996
役員賞与引当金	34,050	5,510
その他	306,144	717,177
流動負債合計	4,743,576	5,322,384
固定負債		
長期借入金	1,458,506	1,410,021
役員退職慰労引当金	366,570	18,997
退職給付に係る負債	260,166	287,396
繰延税金負債	—	54,972
その他	62,915	93,241
固定負債合計	2,148,160	1,864,628
負債合計	6,891,736	7,187,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,095,260	1,095,260
資本剰余金	904,125	904,125
利益剰余金	8,054,439	8,012,927
自己株式	△182,442	△182,442
株主資本合計	9,871,382	9,829,871
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226,038	254,071
為替換算調整勘定	68,314	23,235
退職給付に係る調整累計額	△3,949	△3,907
その他の包括利益累計額合計	290,403	273,398
純資産合計	10,161,786	10,103,270
負債純資産合計	17,053,522	17,290,283

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	3,916,324	4,321,202
売上原価	3,193,908	3,462,261
売上総利益	722,415	858,941
販売費及び一般管理費	552,518	543,040
営業利益	169,897	315,900
営業外収益		
受取利息	461	574
受取配当金	5,732	5,749
為替差益	77,044	15,745
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,424
その他	10,364	13,879
営業外収益合計	93,603	48,373
営業外費用		
支払利息	5,487	5,664
減価償却費	2,890	2,549
その他	1,951	795
営業外費用合計	10,329	9,009
経常利益	253,170	355,264
特別利益		
固定資産売却益	911	—
特別利益合計	911	—
特別損失		
固定資産除却損	121	203
会員権評価損	—	2,000
役員退職特別功労金	—	200,000
特別損失合計	121	202,203
税金等調整前四半期純利益	253,960	153,060
法人税、住民税及び事業税	165,624	16,788
法人税等調整額	△68,914	12,186
法人税等合計	96,710	28,974
少数株主損益調整前四半期純利益	157,249	124,085
四半期純利益	157,249	124,085

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	157,249	124,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,825	28,032
為替換算調整勘定	114,662	△45,079
退職給付に係る調整額	—	42
その他の包括利益合計	142,488	△17,004
四半期包括利益	299,738	107,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	299,738	107,081
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	3,748,769	167,554	3,916,324	—	3,916,324
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,748,769	167,554	3,916,324	—	3,916,324
セグメント利益	332,355	24,859	357,214	△187,317	169,897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△187,317千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	車輛関連部品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,126,424	194,777	4,321,202	—	4,321,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,126,424	194,777	4,321,202	—	4,321,202
セグメント利益	433,354	21,812	455,166	△139,265	315,900

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連続ねじ締め機、ねじ連綴体及び柑橘類皮むき機等の製造販売の新規事業品等事業であります。
2. セグメント利益の調整額△139,265千円には、報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「車輛関連部品事業」のセグメント利益が6,448千円増加し、「その他」のセグメント利益が109千円増加し、「調整額」のセグメント利益が369千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。